

報告2 平成29年度 事業計画及び収支予算

1 全体計画

当協会は平成28年8月に観光庁の日本版DMO候補法人として登録されたことから、平成29年度は、茨城版DMOの形成確立に向け、国・県からの支援をいただき、人的体制の増強を図り、市町村観光協会や観光関連事業者の皆様との密接な連携のもとに、地域の「稼ぐ力」を引き出すなど観光地経営の視点に立った観光地域づくりを推進してまいります。

また、観光振興及び県産品の販売促進の両面において、これまで以上に観光ニーズ等を踏まえたマーケットインを基本として、例えばNHK朝ドラ「ひよっこ」による茨城県への注目度の高まりを活用した効果的なPR・新商品開発・誘客対策や営業活動の強化・商談会等販売促進対策を積極的に推進し、国内外から本県へ観光客誘客を促進するとともに、県産品の販売促進・販路拡大を図ってまいります。

2 宣伝誘致

(1) 観光客の誘致

観光キャンペーンにつきましては、引き続き首都圏、北関東、茨城空港の就航先等において、集客性、周知度の向上、誘客促進等十分考慮のうえ、県・市町村・観光関連団体等と連携のうえ、旬な観光情報を広く発信し本県への誘客促進を図ってまいります。また、圏央道により新たに結ばれた神奈川にも同様の観光PRやキャラバン活動等を展開し、誘客促進を行ってまいります。

平成29年度も継続事業として「市町村観光客誘客促進支援事業」に取り組み、茨城国体、東京オリンピック・パラリンピックを見据えるとともに外国人観光客が急増している現状から、市町村観光協会等と連携し首都圏において商談会・エージェント訪問等を実施し、観光客の誘客促進に努めてまいります。

また、茨城版DMOの確立に向けては、コト消費への時代へ移行しつつある中、関係機関、事業者等と連携し、地域の魅力を発掘し、遊びや体験などのアクティビティによる滞在時間の延長、観光消費の拡大のための仕組みづくりを推進するなど、地域の稼ぐ力を引き出し、地域への誇りと愛着を醸成する観光地経営の視点に立った観光地域づくりを推進してまいります。

(2) 観光情報の発信

効果的な広報媒体であるテレビ・ラジオへ夢ガイド出演による観光PRを行うとともに、ホームページ観光いばらき等を活用した取材・体験等によるディープな観光情報のネット配信にも努めてまいります。

また、東南アジアを中心に外国人観光客が急増してきている現状から、各国の特色、ニーズを踏まえた外国旅行会社やメディア、訪日外国人取扱旅行会社（ランドオペレータ）等への情報提供に積極的に取り組むとともに、英語、中国語、韓国語、タイ語によるホームページへの旬な観光情報の掲載、また、ブログ等においても本県の魅力ある観光情報を広く発信し、外国人観光客の誘客促進を図ってまいります。

3 県産品の販売促進

県産品の販売促進につきましては、販路の拡大として、今期、5月には、イトーヨーカ堂日立店での茨城フェアを開催するなど、県内外の人口集積地での新規物産展の開催に向けた取り組みを強化し県産品のPR販売を拡大してまいります。また、県産品の品質改善や、商品開発に関するセミナーを開催するとともに、大手スーパーなどのバイヤーとの商談会を開催し販路の拡大に努めてまいります。更に、県産品のPR活動として、県内物産品の総合パンフレット(小冊子)を作成し県内外へ発信してまいります。

インターネット事業につきましては、先年6月に立ち上げた「いばらきふるさと名産品」の閲覧率の向上による実績の拡大に向け、プロバイダーとの連携を強化して参ります。

また、既存アンテナショップ県産品の商品構成の見直しや新商品の斡旋等、県産品扱い業者と各ショップとの連携を強化して積極的な営業活動を実施してまいります。